

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年5月15日
【事業年度】	第53期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ジェクシード
【英訳名】	GEXEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 野澤 裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目17番地11
【電話番号】	03(5259)7010
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山口 和秋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目17番地11
【電話番号】	03(5259)7010
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山口 和秋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年12月に締結をしたファクタリング取引契約における売掛債権の取扱いにおいて一部誤謬がありましたため、平成29年3月30日に提出いたしました第53期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）に係る有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表については、フロンティア監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

- 第一部 企業情報
 - 第1 企業の概況
 - 第2 事業の状況
 - 第5 経理の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	1,140,355	1,113,505	682,759	715,968	712,947
経常損失 (千円)	89,348	114,637	86,709	576	60,511
当期純損失 (千円)	177,768	173,780	109,510	3,579	68,195
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	788,663	917,191	1,022,403	1,037,433	1,037,433
発行済株式総数 (千株)	9,291	12,600	14,700	15,000	15,000
純資産額 (千円)	71,508	155,969	257,221	282,864	213,981
総資産額 (千円)	592,910	470,888	474,881	480,475	383,595
1株当たり純資産額 (円)	7.70	12.28	17.39	18.81	14.26
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	19.54	16.83	8.61	0.24	4.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.1	32.9	53.8	58.7	55.8
自己資本利益率 (%)	118.2	153.6	53.4	1.3	27.5
株価収益率 (倍)	4.30	6.09	14.16	400.00	18.90
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	63,457	30,961	17,455	43,222
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	27,905	41,051	18,314	8,532
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	49,424	155,192	7,275	17,714
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	213,830	297,010	303,426	233,957
従業員数 (人)	94	88	70	57	50
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(1)	(1)

(訂正後)

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	1,140,355	1,113,505	682,759	715,968	712,947
経常損失 (千円)	89,348	114,637	86,709	576	60,511
当期純損失 (千円)	177,768	173,780	109,510	3,579	68,195
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	788,663	917,191	1,022,403	1,037,433	1,037,433
発行済株式総数 (千株)	9,291	12,600	14,700	15,000	15,000
純資産額 (千円)	71,508	155,969	257,221	282,864	213,981
総資産額 (千円)	592,910	470,888	474,881	519,455	383,595
1株当たり純資産額 (円)	7.70	12.28	17.39	18.81	14.26
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	19.54	16.83	8.61	0.24	4.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.1	32.9	53.8	54.3	55.8
自己資本利益率 (%)	118.2	153.6	53.4	1.3	27.5
株価収益率 (倍)	4.30	6.09	14.16	400.00	18.90
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	63,457	30,961	17,455	43,222
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	27,905	41,051	18,314	8,532
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	49,424	155,192	7,275	17,714
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	213,830	297,010	303,426	233,957
従業員数 (人)	94	88	70	57	50
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(1)	(1)

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動で使用した資金は43,222千円（前事業年度は17,455千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額17,566千円であります。支出の主な内訳は、未払消費税等の減少額11,744千円であります。

(訂正後)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動で使用した資金は43,222千円（前事業年度は17,455千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額56,546千円であります。支出の主な内訳は、ファクタリング未払金の増減額38,980千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ79,555千円減少し336,222千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少69,468千円及び売掛金の減少21,843千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ17,323千円減少し47,372千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定の減少11,313千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ61,078千円減少し119,992千円となりました。これは主に、関係会社短期借入金の減少90,000千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ33,082千円増加し49,622千円となりました。これは主に、長期借入金の増加30,300千円によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ68,883千円減少し213,981千円となりました。これは主に、繰越利益剰余金の減少68,195千円によるものであります。

(訂正後)

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ118,536千円減少し336,222千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少69,468千円及び売掛金の減少60,823千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ17,323千円減少し47,372千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定の減少11,313千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ100,058千円減少し119,992千円となりました。これは主に、関係会社短期借入金の減少90,000千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ33,082千円増加し49,622千円となりました。これは主に、長期借入金の増加30,300千円によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ68,883千円減少し213,981千円となりました。これは主に、繰越利益剰余金の減少68,195千円によるものであります。

第5【経理の状況】

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,526	234,057
受取手形	-	4,276
売掛金	100,193	78,349
仕掛品	5,405	11,153
前払費用	5,414	6,373
その他	1,840	2,486
貸倒引当金	601	475
流動資産合計	415,778	336,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,057	9,057
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,307	5,638
建物(純額)	5,750	3,418
工具、器具及び備品	50,027	51,049
減価償却累計額及び減損損失累計額	47,406	48,789
工具、器具及び備品(純額)	2,621	2,260
有形固定資産合計	8,371	5,679
無形固定資産		
ソフトウェア	23,108	19,758
ソフトウェア仮勘定	17,291	5,977
無形固定資産合計	40,399	25,735
投資その他の資産		
関係会社株式	5,000	5,000
出資金	-	50
長期貸付金	1,776	1,776
長期前払費用	17	-
敷金及び保証金	10,908	10,908
貸倒引当金	1,776	1,776
投資その他の資産合計	15,925	15,958
固定資産合計	64,696	47,372
資産合計	480,475	383,595

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,006	24,958
短期借入金	-	28,000
関係会社短期借入金	90,000	-
1年内返済予定の長期借入金	8,814	22,800
未払金	10,622	7,942
未払費用	16,452	13,797
未払法人税等	3,774	4,374
未払消費税等	11,734	-
前受金	7,041	6,549
預り金	10,623	11,569
流動負債合計	181,070	119,992
固定負債		
長期借入金	-	30,300
退職給付引当金	16,540	19,322
固定負債合計	16,540	49,622
負債合計	197,610	169,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,433	1,037,433
資本剰余金		
資本準備金	120,242	120,242
資本剰余金合計	120,242	120,242
利益剰余金		
利益準備金	550	550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	876,019	944,215
利益剰余金合計	875,469	943,665
自己株式	28	28
株主資本合計	282,177	213,981
新株予約権	687	-
純資産合計	282,864	213,981
負債純資産合計	480,475	383,595

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,526	234,057
受取手形	-	4,276
売掛金	139,173	78,349
仕掛品	5,405	11,153
前払費用	5,414	6,373
その他	1,840	2,486
貸倒引当金	601	475
流動資産合計	454,759	336,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,057	9,057
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,307	5,638
建物(純額)	5,750	3,418
工具、器具及び備品	50,027	51,049
減価償却累計額及び減損損失累計額	47,406	48,789
工具、器具及び備品(純額)	2,621	2,260
有形固定資産合計	8,371	5,679
無形固定資産		
ソフトウェア	23,108	19,758
ソフトウェア仮勘定	17,291	5,977
無形固定資産合計	40,399	25,735
投資その他の資産		
関係会社株式	5,000	5,000
出資金	-	50
長期貸付金	1,776	1,776
長期前払費用	17	-
敷金及び保証金	10,908	10,908
貸倒引当金	1,776	1,776
投資その他の資産合計	15,925	15,958
固定資産合計	64,696	47,372
資産合計	519,455	383,595

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,006	24,958
短期借入金	-	28,000
関係会社短期借入金	90,000	-
1年内返済予定の長期借入金	8,814	22,800
未払金	10,622	7,942
ファクタリング未払金	38,980	-
未払費用	16,452	13,797
未払法人税等	3,774	4,374
未払消費税等	11,734	-
前受金	7,041	6,549
預り金	10,623	11,569
流動負債合計	220,050	119,992
固定負債		
長期借入金	-	30,300
退職給付引当金	16,540	19,322
固定負債合計	16,540	49,622
負債合計	236,590	169,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,433	1,037,433
資本剰余金		
資本準備金	120,242	120,242
資本剰余金合計	120,242	120,242
利益剰余金		
利益準備金	550	550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	876,019	944,215
利益剰余金合計	876,569	944,765
自己株式	28	28
株主資本合計	282,177	213,981
新株予約権	687	-
純資産合計	282,864	213,981
負債純資産合計	519,455	383,595

【キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	200	65,990
減価償却費	9,719	19,672
減損損失	-	6,032
無形固定資産除却損	-	133
貸倒引当金の増減額(は減少)	184	126
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,687	2,782
受取利息及び受取配当金	89	23
支払利息及び社債利息	4,131	3,207
新株予約権戻入益	776	687
売上債権の増減額(は増加)	5,244	17,566
たな卸資産の増減額(は増加)	5,750	5,748
仕入債務の増減額(は減少)	1,280	2,951
未払消費税等の増減額(は減少)	3,090	11,744
未払金の増減額(は減少)	4,611	3,074
長期前払費用の増減額(は増加)	227	17
その他	7,540	1,317
小計	28,350	36,348
利息の受取額	89	20
利息の支払額	7,274	3,198
法人税等の支払額	3,780	3,695
法人税等の還付額	69	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,455	43,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,600	30,600
定期預金の払戻による収入	30,600	30,600
有形固定資産の取得による支出	314	1,022
無形固定資産の取得による支出	18,154	7,460
長期貸付金の回収による収入	153	-
出資金の払込による支出	-	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,314	8,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	36,000
短期借入金の返済による支出	-	98,000
長期借入れによる収入	-	55,000
長期借入金の返済による支出	22,725	10,714
新株予約権の行使による株式の発行による収入	30,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,275	17,714
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,416	69,468
現金及び現金同等物の期首残高	297,010	303,426
現金及び現金同等物の期末残高	1 303,426	1 233,957

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	200	65,990
減価償却費	9,719	19,672
減損損失	-	6,032
無形固定資産除却損	-	133
貸倒引当金の増減額(は減少)	184	126
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,687	2,782
受取利息及び受取配当金	89	23
支払利息及び社債利息	4,131	3,207
新株予約権戻入益	776	687
売上債権の増減額(は増加)	33,736	56,546
たな卸資産の増減額(は増加)	5,750	5,748
仕入債務の増減額(は減少)	1,280	2,951
未払消費税等の増減額(は減少)	3,090	11,744
未払金の増減額(は減少)	4,611	3,074
ファクタリング未払金の増減額(は減少)	38,980	38,980
長期前払費用の増減額(は増加)	227	17
その他	7,540	1,317
小計	28,350	36,348
利息の受取額	89	20
利息の支払額	7,274	3,198
法人税等の支払額	3,780	3,695
法人税等の還付額	69	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,455	43,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,600	30,600
定期預金の払戻による収入	30,600	30,600
有形固定資産の取得による支出	314	1,022
無形固定資産の取得による支出	18,154	7,460
長期貸付金の回収による収入	153	-
出資金の払込による支出	-	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,314	8,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	36,000
短期借入金の返済による支出	-	98,000
長期借入れによる収入	-	55,000
長期借入金の返済による支出	22,725	10,714
新株予約権の行使による株式の発行による収入	30,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,275	17,714
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,416	69,468
現金及び現金同等物の期首残高	297,010	303,426
現金及び現金同等物の期末残高	1 303,426	1 233,957

【注記事項】

(金融商品関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

前事業年度(平成27年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	303,526	303,526	-
(2) 売掛金	100,193	100,193	-
(3) 長期貸付金	1,776		
貸倒引当金 (*1)	1,776		
	-	-	-
(4) 長期未収入金	-		
貸倒引当金 (*1)	-		
	-	-	-
資産計	403,719	403,719	-
(5) 買掛金	22,006	22,006	-
(6) 関係会社短期借入金	90,000	90,000	-
(7) 未払金	10,622	10,622	-
(8) 未払法人税等	3,774	3,774	-
(9) 未払消費税等	11,734	11,734	-
(10) 預り金	10,623	10,623	-
(11) 長期借入金 (*2)	8,814	8,813	0
負債計	157,575	157,575	0

(*1) 長期貸付金に個別に計上している引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

前事業年度(平成27年12月31日)

資 産

(1)現金及び預金 (2)売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期貸付金

個別の案件ごとに回収可能性、回収見込等に基づいて貸倒引当金を設定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額と一致しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(5)買掛金 (6)関係会社短期借入金 (7)未払金 (8)未払法人税等(9)未払消費税等 (10)預り金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(訂正後)

前事業年度(平成27年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	303,526	303,526	-
(2) 売掛金	139,173	139,173	-
(3) 長期貸付金	1,776		
貸倒引当金 (*1)	1,776		
	-	-	-
(4) 長期未収入金	-		
貸倒引当金 (*1)	-		
	-	-	-
資産計	442,699	442,699	-
(5) 買掛金	22,006	22,006	-
(6) 関係会社短期借入金	90,000	90,000	-
(7) 未払金	10,622	10,622	-
(8) ファクタリング未払金	38,980	38,980	-
(9) 未払法人税等	3,774	3,774	-
(10) 未払消費税等	11,734	11,734	-
(11) 預り金	10,623	10,623	-
(12) 長期借入金 (*2)	8,814	8,813	0
負債計	196,556	196,555	0

(*1) 長期貸付金に個別に計上している引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

前事業年度(平成27年12月31日)

資 産

(1)現金及び預金 (2)売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期貸付金 (4)長期未収入金

個別の案件ごとに回収可能性、回収見込等に基づいて貸倒引当金を設定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額と一致しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(5)買掛金 (6)関係会社短期借入金 (7)未払金 (8)ファクタリング未払金 (9)未払法人税等(10)未払消費税等
(11)預り金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
(訂正前)

前事業年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	303,526	-	-	-
売掛金	<u>100,193</u>	-	-	-
合計	<u>403,719</u>	-	-	-

(注)回収時期が合理的に見込めない長期貸付金1,776千円については、上表には含めておりません。

(訂正後)

前事業年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	303,526	-	-	-
売掛金	<u>139,173</u>	-	-	-
合計	<u>442,699</u>	-	-	-

(注)回収時期が合理的に見込めない長期貸付金1,776千円については、上表には含めておりません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

八 売掛金

(訂正前)

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
100,193	769,983	791,826	78,349	91.0	42

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(訂正後)

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
139,173	769,983	830,806	78,349	91.4	52

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

独立監査人の監査報告書

令和元年5月13日

株式会社ジェクシード

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	藤 井 幸 雄 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	本 郷 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェクシードの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第53期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェクシードの平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成29年3月22日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。